

氏名(本籍)	かいぬまえみ 貝沼恵美(新潟県)
学位の種類	博士(理学)
学位記番号	博甲第3123号
学位授与年月日	平成15年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	地球科学研究科
学位論文題目	Geographical Study on Regional Differentials of Family Income in the Philippines (フィリピンにおける世帯所得の地域格差に関する地理学的研究)
主査	筑波大学教授 理学博士 村山祐司
副査	筑波大学教授 理学博士 高橋伸夫
副査	筑波大学教授 理学博士 田林明
副査	筑波大学講師 博士(理学) 小田宏信

### 論文の内容の要旨

本研究は、世帯所得を指標としてフィリピンにおける地域格差の実態を明らかにし、その規定要因を解明することを目的としている。従来、この国の地域格差は、「都市部－農村部」あるいは「首都圏－首都圏以外」という二極構造、もしくはRegion単位で論じられることが多かった。しかしながら、民主化に伴う少数民族による州の分離独立運動が活発ななか、島嶼性をもたらす国土構造は複雑で多様化しており、地域格差はもはやマクロ的視点では説明できない。

フィリピンは、1980年代中葉以降、マルコス政権による開発独裁型で中央集権的な政治構造から脱却し、民主化を指向する地域開発政策を採用し、地方の自立と成長を促進しようとしてきた。地域開発の主導権を州政府に移管し、政策決定過程を従来のトップダウン形式から、ボトムアップ形式への転換を図った。このような背景を考慮に入れ、資料の制約から定性的に論じられがちであった地域格差を、本研究では、Regionよりさらに小さい州を考察の単位として、定量的に把握しようとして試みた。まず、ジニ係数を算出したが、その値の推移により、フィリピンにおける地域格差は1985年以降拡大していることがわかった。さらに、世帯所得の主要源泉に注目すると、農業部門と非農業部門の差異、および海外送金の有無が地域格差の形成に大きく影響していることが明らかになった。

フィリピンは首都の影響力が強いプライメイト型の都市システムを構成しており、各州の平均世帯所得は首都からの距離とともに低下する。首都から離れるにつれインフラストラクチャーなどの公的部門の充実度が量的だけでなく質的にも低下し、これが地域の経済発展に不可欠な民間資本の投下を困難にしている。貧困率と平均世帯所得水準との関連を分析すると、両者は負の高い相関を示し、平均世帯所得が高い州の貧困率は低くなる傾向がある。さらに両者の関係を時系列的に考察すると、各州における平均世帯所得の向上が貧困率の緩和に寄与していることが判明した。

3章では、多変量解析の諸手法を駆使して、世帯所得の地域格差を規定する要因を探った。分析には社会経済的特性を示す27変数を取り上げ、74行27列の地理行列を構築した。この行列に因子分析を施し、社会経済的属性に基づく地域構造パターンを導出するとともに、各因子を独立変数、平均世帯所得を従属変数とする重回帰分析を施した。その結果、開発要素、外国取引要素、公共部門要素が各州の世帯所得の形成に強く関与しているこ

とが明らかになった。この結果は、公共部門の介入による産業基盤の整備が産業の高次化を引き起し、地域の開発を進展させる原動力になっていることを示唆している。良質の社会資本及び人的資源の蓄積により外国資本が誘引され、海外取引が活発化し、これら一連のフローが平均世帯所得の向上に寄与していると考えられる。

先進諸国に比して発展途上国における経済資源は限られており、そのような環境のなかで公的部門の果たす役割は非常に大きい。フィリピンでは、高所得州においては「富の再生産」が、低所得州においてはいわば「停滞の再生産」がなされているため所得の再分配が進みにくい構造になっている。分析により、公共投資や中央政府から地方自治体への補助金の配分基準によってこのメカニズムが作り出されていることが判明した。このような富と停滞の再生産システムの中では、地域の開発と発展が首都からの距離に強く規定されるのは当然であり、したがって地域格差の是正は容易には解決し得ない問題であるといえよう。

しかしながら、4章の事例分析(BenguetとIfugaoの2州)が示唆するように、例え首都に近接していなくても、外国資本企業を誘致することによって付加価値の高い商品を生産し、それを大消費地に供給する流通手段をもてば、農業部門従事者、非農業部門従事者双方の所得水準が向上し、地域全体として世帯所得水準を高めうることが明らかになった。政府の適切な政策介入によって、首都からの距離がもたらす負の影響を克服することが十分可能なことを事例地域は示している。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、社会経済的に複雑な国土構造を有するフィリピンを対象に、多変量解析を利用した定量的手法とフィールドワークにもとづく定性的手法を併用して、地域格差の空間パターンとその規定要因を解明しようと試みたものである。周知のように、フィリピンでは統計調査、なかでも地域統計の整備がきわめて遅れている。省庁、地方自治体、研究所、大学など多くの機関に接触して、公表されていない第一級の地域データを体系的に収集し、因子分析や重回帰分析を駆使した地域分析をおこなった点で、本研究はオリジナリティを有する。さらに定量的分析を補強するために、インテンシブかつ詳細な現地調査(地方自治体や住民への聞き取りおよびアンケート調査)を数回にわたり実施し、地域格差を生じさせるメカニズムを実証的に明らかにしたことも高く評価される。得られた結論は先行研究にはない新しい知見で、独創性が認められる。

よって、著者は博士(理学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。